

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	28,912	35,484	130,717
経常利益(百万円)	1,134	3,397	11,264
四半期(当期)純利益(百万円)	471	1,818	6,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	751	6,600
純資産額(百万円)	121,762	126,348	126,581
総資産額(百万円)	182,225	179,567	187,137
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.77	26.11	87.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		26.08	87.68
自己資本比率(%)	66.1	70.3	67.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより緩やかに回復が見られるものの、円高の長期化や欧州債務危機、新興国の経済減速など依然として不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の正常化や震災からの復興需要により、貨物取扱量は回復してまいりましたが、燃料価格の高止まりや競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても主要顧客である自動車業界の生産・販売が回復したことや復興需要の後押しもあり、売上高は前年同期に比べ65億71百万円増の354億84百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や業務の効率化を推進した結果、前年同期に比べ23億18百万円増の32億45百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期に比べ22億62百万円増の33億97百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法による投資利益の増加や営業所設備移設や福島原発事故による補償金などにより、前年同期に比べ1億19百万円増の5億19百万円となった一方、営業外費用が投資有価証券評価損の増加により前年同期に比べ1億74百万円増の3億67百万円となったことによるものであります。

この結果、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ13億46百万円増の18億18百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

エコカー補助金の効果などにより、当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことや、中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱の2社が今年から決算期を12月から3月に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において6ヶ月分の財務諸表を連結したことなどにより、売上高は前年同期に比べ41億42百万円増の184億41百万円となりました。営業利益は、燃油価格は高止まりしているものの、増収効果などにより前年同期に比べ7億76百万円増の9億16百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の回復や新規業務の獲得などにより、売上高は前年同期に比べ3億86百万円増の47億55百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減などにより、前年同期に比べ2億49百万円増の12億47百万円となりました。

梱包事業

当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことなどにより、売上高は前年同期に比べ15億35百万円増の85億49百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化などにより前年同期に比べ6億74百万円増の7億2百万円となりました。

テスト事業

業務量の回復や新規業務の獲得により、売上高は前年同期に比べ6億27百万円増の24億43百万円となりました。営業利益は、従業員の増員に伴う人件費の増加等がありましたが、増収効果により前年同期に比べ3億67百万円増の1億1百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,584,800	695,848	-
単元未満株式	普通株式 54,392	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,848	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	4,600,700	-	4,600,700	6.19
計	-	4,600,700	-	4,600,700	6.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,666	11,555
受取手形及び売掛金	27,089	25,559
有価証券	9,819	8,252
商品及び製品	10	17
原材料及び貯蔵品	475	429
繰延税金資産	1,469	1,479
その他	1,602	1,671
貸倒引当金	14	8
流動資産合計	54,119	48,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,240	38,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,967	1,982
工具、器具及び備品(純額)	704	717
土地	61,943	61,889
リース資産(純額)	127	185
建設仮勘定	676	861
有形固定資産合計	104,659	104,553
無形固定資産	1,435	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	23,500	21,068
長期貸付金	128	120
繰延税金資産	1,650	1,670
その他	1,760	1,857
貸倒引当金	115	120
投資その他の資産合計	26,924	24,597
固定資産合計	133,018	130,610
資産合計	187,137	179,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,393	9,911
電子記録債務	-	2,153
短期借入金	7,180	2,141
1年内償還予定の社債	10,400	10,400
リース債務	59	70
未払法人税等	3,244	1,343
賞与引当金	2,485	3,132
役員賞与引当金	150	37
設備関係支払手形	627	909
その他	8,231	8,206
流動負債合計	44,773	38,307
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	4,688	4,507
リース債務	70	121
繰延税金負債	4,124	3,417
退職給付引当金	5,289	5,351
役員退職慰労引当金	227	164
その他	980	948
固定負債合計	15,782	14,911
負債合計	60,555	53,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	103,773	104,616
自己株式	6,136	6,136
株主資本合計	121,285	122,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,134	5,841
為替換算調整勘定	1,960	1,738
その他の包括利益累計額合計	5,173	4,103
新株予約権	63	63
少数株主持分	58	52
純資産合計	126,581	126,348
負債純資産合計	187,137	179,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,912	35,484
売上原価	26,233	30,545
売上総利益	2,679	4,939
販売費及び一般管理費	1,751	1,693
営業利益	927	3,245
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	105	120
受取賃貸料	16	18
持分法による投資利益	49	94
受取補償金	-	133
雑収入	168	102
営業外収益合計	400	519
営業外費用		
支払利息	92	69
為替差損	45	84
投資有価証券評価損	27	196
雑支出	28	17
営業外費用合計	192	367
経常利益	1,134	3,397
特別利益		
固定資産売却益	7	65
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	7	68
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	12	1
投資有価証券売却損	-	1
持分変動損失	7	-
特別損失合計	24	5
税金等調整前四半期純利益	1,117	3,460
法人税等	687	1,640
少数株主損益調整前四半期純利益	430	1,820
少数株主利益又は少数株主損失()	40	2
四半期純利益	471	1,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	1,292
為替換算調整勘定	176	201
持分法適用会社に対する持分相当額	11	22
その他の包括利益合計	295	1,069
四半期包括利益	135	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	747
少数株主に係る四半期包括利益	38	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であった中越興業(株)は連結子会社である中越テック(株)により吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、中越テック(株)、札幌新聞輸送(株)、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA.及びNKP MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実態に即した経営情報を把握するために、当第1四半期連結会計期間より、決算日変更の対応が可能となった中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)について、決算日を3月31日に変更しております。これにより、中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)については、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの財務諸表を連結しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が15億16百万円、営業利益が1億21百万円、経常利益が1億50百万円、税金等調整前四半期純利益が1億63百万円それぞれ増加しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,230百万円	1,175百万円
のれんの償却額	13百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,299	4,368	7,014	1,816	27,498	1,414	28,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	88	151	2	273	294	568
計	14,330	4,457	7,165	1,818	27,771	1,709	29,480
セグメント利益又は損失()	140	998	28	266	901	42	858

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	901
「その他」の区分の損失	42
その他の調整額(注)	68
四半期連結損益計算書の営業利益	927

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,441	4,755	8,549	2,443	34,189	1,294	35,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	49	87	-	160	276	437
計	18,464	4,805	8,636	2,443	34,349	1,571	35,921
セグメント利益	916	1,247	702	101	2,968	203	3,171

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,968
「その他」の区分の利益	203
その他の調整額(注)	74
四半期連結損益計算書の営業利益	3,245

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	471	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	471	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,648	69,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	26円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	82
(うち新株予約権)(千株)	-	(82)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。